



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東
コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	184,766	△10.0	9,926	△18.1	11,421	△14.1	8,186	△20.0
2024年3月期第3四半期	205,285	44.6	12,122	66.0	13,299	55.4	10,226	101.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,672百万円(△53.6%) 2024年3月期第3四半期 16,525百万円(137.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	251.32	—
2024年3月期第3四半期	308.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	259,548	151,828	55.5
2024年3月期	266,494	151,562	54.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 144,126百万円 2024年3月期 144,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	81.00	131.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	84.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	269,000	△8.4	15,700	△14.1	18,000	△9.3	12,300	△21.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	33,582,009株	2024年3月期	33,582,009株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,155,616株	2024年3月期	759,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	32,571,832株	2024年3月期3Q	33,131,695株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 149,400株、2024年3月期149,500株)が含まれております。
また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2025年3月期3Q 149,440株、2024年3月期3Q 148,820株)に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)	11
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)	12
(3) 地域に関する情報	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化や、資源エネルギー価格の高止まり、賃金上昇圧力等によるインフレ懸念の台頭により、不安定な状態が続きました。米国では、雇用環境の悪化や大統領選挙による不透明感はありませんでしたが、個人消費や設備投資は好調さを維持し、景気は底堅く推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、中国からの設備投資シフトや、労働市場の改善などを背景に内外需要は回復に向かっており、景気は堅調に推移しました。日本経済は、海外における金融政策や地政学リスクなどにより景気下押しの懸念があるものの、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復が続いております。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、国内、海外ともに増加し、2,091億46百万円(前年同期比12.8%増加)となり、うち海外の受注工事高は、1,026億42百万円(前年同期比29.4%増加)となりました。

完成工事高は、海外は増加したものの、国内は減少し、1,847億66百万円(前年同期比10.0%減少)となり、うち海外の完成工事高は、870億84百万円(前年同期比5.7%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は279億91百万円(前年同期比11億1百万円減少)、営業利益は99億26百万円(前年同期比21億95百万円減少)、経常利益は114億21百万円(前年同期比18億78百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億86百万円(前年同期比20億40百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、国内の産業空調分野で減少したものの、ビル空調分野および、中国やタイなどで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、前年同期に国内の産業空調分野および、台湾において大型案件が大きく寄与したことの反動減等により、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、1,320億97百万円(前年同期比13.2%増加)となりました。このうちビル空調分野は、389億87百万円(前年同期比62.0%増加)、産業空調分野は、931億9百万円(前年同期比0.5%増加)となりました。完成工事高は、1,143億98百万円(前年同期比28.0%減少)となりました。このうちビル空調分野は、252億87百万円(前年同期比19.0%減少)、産業空調分野は、891億10百万円(前年同期比30.3%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、87億67百万円(前年同期比32億58百万円減少)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、インドや韓国などで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、国内や北米などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、770億48百万円(前年同期比12.2%増加)となりました。完成工事高は、703億89百万円(前年同期比52.0%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、15億41百万円(前年同期比6億85百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、1,984億87百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が16億65百万円増加し、現金預金が100億92百万円、有価証券が90億円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、610億60百万円となりました。これは有形固定資産が21億22百万円増加し、投資有価証券が40億36百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、2,595億48百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、954億78百万円となりました。これは、短期借入金が85億60百万円、未成工事受入金が55億10百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が212億31百万円、未払法人税等が41億44百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、122億40百万円となりました。これは、繰延税金負債が6億33百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、1,077億19百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,518億28百万円となりました。これは利益剰余金が35億60百万円、為替換算調整勘定が9億27百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が21億87百万円、自己株式の取得により20億円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日(2025年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,462	45,370
受取手形・完成工事未収入金等	125,357	127,022
有価証券	9,000	—
未成工事支出金	2,274	2,949
材料貯蔵品	1,092	1,262
その他	11,209	22,803
貸倒引当金	△1,023	△920
流動資産合計	203,374	198,487
固定資産		
有形固定資産	11,694	13,816
無形固定資産		
のれん	3,528	3,198
顧客関連資産	1,146	1,030
その他	1,275	1,226
無形固定資産合計	5,949	5,454
投資その他の資産		
投資有価証券	30,879	26,843
繰延税金資産	846	941
退職給付に係る資産	11,582	11,637
その他	2,875	2,718
貸倒引当金	△708	△351
投資その他の資産合計	45,475	41,788
固定資産合計	63,119	61,060
資産合計	266,494	259,548
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,867	43,635
短期借入金	3,747	12,308
未払法人税等	4,472	327
未成工事受入金	13,899	19,409
賞与引当金	—	3,287
完成工事補償引当金	698	618
工事損失引当金	364	460
役員賞与引当金	173	43
その他	15,281	15,387
流動負債合計	103,504	95,478
固定負債		
長期借入金	143	155
繰延税金負債	9,053	9,687
役員退職慰労引当金	39	40
株式給付引当金	30	29
役員株式給付引当金	270	313
退職給付に係る負債	1,377	1,517
その他	511	496
固定負債合計	11,427	12,240
負債合計	114,932	107,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,620	3,772
利益剰余金	111,869	115,430
自己株式	△2,969	△4,969
株主資本合計	118,974	120,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,373	12,185
繰延ヘッジ損益	△57	2
為替換算調整勘定	7,757	8,684
退職給付に係る調整累計額	2,981	2,565
その他の包括利益累計額合計	25,054	23,438
非支配株主持分	7,532	7,702
純資産合計	151,562	151,828
負債純資産合計	266,494	259,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
完成工事高	205,285	184,766
完成工事原価	176,191	156,774
完成工事総利益	29,093	27,991
販売費及び一般管理費	16,971	18,064
営業利益	12,122	9,926
営業外収益		
受取利息	617	579
受取配当金	569	559
保険配当金	188	191
不動産賃貸料	79	103
為替差益	—	38
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	194	368
営業外収益合計	1,650	1,840
営業外費用		
支払利息	168	196
不動産賃貸費用	10	12
為替差損	236	—
貸倒引当金繰入額	0	—
持分法による投資損失	16	92
その他	40	43
営業外費用合計	472	345
経常利益	13,299	11,421
特別利益		
固定資産処分益	13	6
投資有価証券売却益	1,924	1,932
特別利益合計	1,937	1,939
特別損失		
固定資産処分損	5	2
減損損失	0	1
投資有価証券評価損	0	—
関係会社清算損	—	2
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	15,231	13,355
法人税、住民税及び事業税	3,826	2,454
法人税等調整額	684	1,737
法人税等合計	4,510	4,192
四半期純利益	10,721	9,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	494	976
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,226	8,186

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,721	9,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,258	△2,187
繰延ヘッジ損益	△23	60
為替換算調整勘定	3,505	1,033
退職給付に係る調整額	19	△415
持分法適用会社に対する持分相当額	44	19
その他の包括利益合計	5,804	△1,489
四半期包括利益	16,525	7,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,569	6,569
非支配株主に係る四半期包括利益	956	1,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,083百万円	1,282百万円
のれんの償却額	358百万円	379百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	158,982	46,302	205,285	—	205,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	158,996	46,302	205,299	△14	205,285
セグメント利益	12,025	855	12,881	417	13,299

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)418百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	114,376	70,389	184,766	—	184,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	△22	—
計	114,398	70,389	184,788	△22	184,766
セグメント利益	8,767	1,541	10,309	1,112	11,421

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,134百万円及びその他の調整額△22百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	33,582,009株
今回の分割により増加する株式数	33,582,009株
株式分割後の発行済株式総数	67,164,018株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

③ 分割の日程

基準日公示日	2025年3月14日
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	154.34円	125.66円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 変更の内容(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。

③ 変更の日程

定款変更の効力発生日	2025年4月1日
------------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分		前第3 四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3 四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	24,066	13.0	38,987	18.7	14,921	62.0
	産業空調	92,628	50.0	93,109	44.5	480	0.5
	小計	116,695	63.0	132,097	63.2	15,402	13.2
	(うち海外)	(30,420)	(16.4)	(42,121)	(20.2)	(11,700)	(38.5)
塗装システム事業 (うち海外)		68,690 (48,909)	37.0 (26.4)	77,048 (60,521)	36.8 (28.9)	8,358 (11,611)	12.2 (23.7)
合計 (うち海外)		185,385 (79,330)	100.0 (42.8)	209,146 (102,642)	100.0 (49.1)	23,760 (23,312)	12.8 (29.4)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	31,202	15.2	25,287	13.7	△5,914	△19.0
	産業空調	127,779	62.2	89,088	48.2	△38,691	△30.3
	小計 (注) 2, 3	158,982	77.4	114,376	61.9	△44,606	△28.1
	(うち海外)	(45,220)	(22.0)	(42,083)	(22.8)	(△3,137)	(△6.9)
塗装システム事業 (うち海外)		(注) 2, 3 (37,159)	46,302 (18.1)	70,389 (45,001)	38.1 (24.3)	24,087 (7,841)	52.0 (21.1)
合計 (うち海外)		205,285 (82,380)	100.0 (40.1)	184,766 (87,084)	100.0 (47.1)	△20,518 (4,704)	△10.0 (5.7)
繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	36,475	15.0	52,759	20.0	16,284	44.6
	産業空調	106,720	44.0	108,281	41.2	1,560	1.5
	小計	143,195	59.0	161,040	61.2	17,845	12.5
	(うち海外)	(53,351)	(22.0)	(42,527)	(16.2)	(△10,823)	(△20.3)
塗装システム事業 (うち海外)		99,516 (62,335)	41.0 (25.7)	102,025 (75,198)	38.8 (28.6)	2,508 (12,863)	2.5 (20.6)
合計 (うち海外)		242,712 (115,686)	100.0 (47.7)	263,066 (117,725)	100.0 (44.8)	20,353 (2,039)	8.4 (1.8)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高158,982百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高158,996百万円との差異14百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第3四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高114,376百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高114,398百万円との差異22百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分		前第3四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	19,823	18.9	36,619	33.1	16,795	84.7
	産業空調	62,547	59.7	50,801	46.0	△11,745	△18.8
	小計 (うち海外)	82,371 (633)	78.6 (0.6)	87,421 (237)	79.1 (0.2)	5,050 (△395)	6.1 (△62.4)
塗装システム事業 (うち海外)		22,438 (3,866)	21.4 (3.7)	23,072 (8,283)	20.9 (7.5)	633 (4,417)	2.8 (114.3)
合計 (うち海外)		104,809 (4,499)	100.0 (4.3)	110,493 (8,521)	100.0 (7.7)	5,684 (4,021)	5.4 (89.4)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	28,592	22.9	23,045	23.6	△5,547	△19.4
	産業空調	82,597	66.2	47,319	48.6	△35,277	△42.7
	小計 (うち海外)	111,189 (320)	89.1 (0.2)	70,364 (703)	72.2 (0.7)	△40,824 (383)	△36.7 (119.5)
塗装システム事業 (うち海外)		13,578 (5,460)	10.9 (4.4)	27,058 (2,929)	27.8 (3.0)	13,480 (△2,530)	99.3 (△46.3)
合計 (うち海外)		124,768 (5,780)	100.0 (4.6)	97,423 (3,633)	100.0 (3.7)	△27,344 (△2,146)	△21.9 (△37.1)
繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	33,825	26.1	48,781	32.5	14,955	44.2
	産業空調	54,144	41.7	65,844	43.9	11,700	21.6
	小計 (うち海外)	87,969 (791)	67.8 (0.6)	114,625 (170)	76.4 (0.1)	26,656 (△620)	30.3 (△78.5)
塗装システム事業 (うち海外)		41,817 (5,350)	32.2 (4.1)	35,321 (9,556)	23.6 (6.4)	△6,496 (4,205)	△15.5 (78.6)
合計 (うち海外)		129,787 (6,141)	100.0 (4.7)	149,946 (9,726)	100.0 (6.5)	20,159 (3,584)	15.5 (58.4)

(3) 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
122,904	10,703	13,319	22,806	12,294	11,996	10,850

その他 (百万円)	合計 (百万円)
409	205,285

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
97,681	20,267	12,156	26,999	9,852	3,472	13,453

その他 (百万円)	合計 (百万円)
882	184,766

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株 式 会 社 大 気 社
取 締 役 会 御 中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大気社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。